するなど指導的な立場で関与していた。これらはいずれも関東軍の対ソ戦の一環として行われたもので、後の遠藤の「対ソ作戦論」とそれぞれ連動していて、軍事的に一貫した計画構想であったと思われる。

「兵は国の大事なり」とは戦争は国家の重大事という意味で、古代中国春秋時代における有名な軍事兵学家孫子の兵法の言葉である。この言葉は関東軍作戦主任参謀遠藤三郎の「対ソ作戦講義録」に引用され、それに影響を与え、彼は1936年に「対ソ作戦案」を立案した。つまり、遠藤はこの「対ソ作戦案」で対ソ全面戦争のシュミレーションを描き、そのシュミレーションで彼は兵士の命を大事にして、猪突猛進型の軽率な判断による国境紛争を無暗に発動しないという前提条件の下で、極東ソ連軍の軍勢力を正確に計算した。さらに、彼は関東軍が勝利できる可能性は開戦後、1936年から翌1937年初頭まで、3週間(20日)以内と予測し、関東軍の奇襲作戦による対ソ短期決戦を主張した。しかし、3年後のノモンハン事変末期において、遠藤はノモンハン事変での関東軍の敗北を冷静に受け止めて、関東軍のこれ以上の対ソ戦の継続には、孤立しながらも断固反対し、「対ソ戦継続不可論」を主張した。その理由は当時の日本軍と極東ソ連軍の軍勢力の格差が拡大した極東軍事情勢と国境紛争でみだりに兵を殺さない、即ち、兵力の無益な消耗を防止するためであった。

しかし、日本陸軍上層部は、遠藤の「対ソ戦不可論」を押し切り、ノモンハン事変での敗北を反省するどころでなく、1941年12月にアメリカ軍と戦って、太平洋戦争まで突入した。しかも、日本軍は太平洋戦争でも、また兵力を広く分散し、太平洋の島々の激戦場に兵力を小出しして、消耗戦に陥った。結局1945年8月に敗北することとなった。

(ちょう こうほう・名城大学大学院)

1920年代シンガポール華僑有力者の相関関係(溝口歩)

1928年5月3日に済南事件が起こると、シンガポールでは翌日に華字紙『南洋商報』で報じられ、17日にはシンガポール中華総商会において参加者千人あまりによる山東惨禍籌賑会結成大会が開かれた。籌賑会は、難民救済を目的とする義捐活動の実行機関とされ、約9ヶ月間活動し、最終的に134万円の義捐金を集めて南京国民政府などに送金した。本報告では山東惨禍籌賑会の理事を中心に、1920年代のシンガポールにおいて各華僑組織の指導者や経済界の実力者など、当時の華僑有力者たちがどの場面で誰と関係していたのか、彼らの人間関係について考察した。

山東惨禍籌賑会では、正・副会長のほか33名の理事が選出されたが、福建12名、潮州10名、広東5名、海南2名、嘉応2名、大埔1名、三江1名というように各帮に一定の人数が割り当てられた。これは、シンガポールの帮別華僑人口にほぼ比例しており、選出された理事は、各帮の会館の主席・副主席またはその息子といった指導者層であった。また、1906年の中国同盟会シンガポール支部設立にかかわった者、12年以降の国民党シンガポール支部の中心となった者、合わせて9名が含まれていた。籌賑会の事務所は、1895年に植民地政府に登録された社交クラブ怡和軒倶楽部の集会所内に置かれた。怡和軒倶楽部は、シンガポールで最も古い「ミリオネア・クラブ」であり、経済界の実力者だけではなく、中華総商会議員や教育界の有力者なども参加し、中国生まれや中国話者の華僑だけではなく、現地生まれや英語話者の華僑たちも交流する場であった。資料で確認できるものだけで、籌賑会理事35名のうち18名が会員であり、その後の怡和軒倶楽部の集会所には、29年に福建会館、38年に全東南アジア華僑による初の組織である南洋華僑籌賑祖国難民総会の事務所が置かれた。

(みぞぐち あゆみ・可児市立土田小学校講師)